

がんばる人紹介

地域に溶け込み 地域の文化を守っていききたい

今回は、四郷地域交流センター「ともがき」を訪問し、四郷地区地域おこし協力隊の松野恵理さんにお話を伺ってきました。

協力隊員になる
うとしたきつかけは

田舎暮らしがし
たく、高野山の近
くに行きたかった。
大阪の移住相談会
で四郷の人と会い、
そのままこちらに
来ました。

活動内容は

地域のイベント
活動や情報発信、
体験型農園「えみ
ちゃんふぁーむ」
を共同経営してい
ます。

えみちゃんふぁーむ
ではどんなことを

クラウドファンデ
ィング*でコンポ
ストイレを造り、
循環型農園にし
たい。毎週土曜
日に朝市もやっ
てます。
※インターネット
上で、不特定多
数の人から資金調
達する仕組み。

四郷地域の印象は

第一印象は何てフ
レンドリーだなと
思った。大らかさ
を残してほしい。

除隊後はどうされ
ますか

今、神戸(東谷)に住



みんなのおかげで
コンポストトイレが出来ました

議会だよりは読ま
れていますが

町内会に入っており
配布されるのでよく
読んでいます。

んでいます。住み続
けたい。昔の伝統文
化が残っており、こ
れを守って行けたら
素晴らしい。クラフ
ト手芸など、いろ
んな仕事をし、生
計を立てていきま
い。



すぐ横が鍋谷峠トンネル入り口。
もうすぐナタ豆採れるかな

地域おこし協力隊とは

都市住民を山村地域に受け入れ、協力隊として町が委嘱。一定期間（最長3年）農林業の応援、地場産品の開発・PR、住民の生活支援などの地域協力活動に従事。最終目的はその地域への定住・定着を図る取り組み。総務省からの財政支援がある。現在、四郷以外に花園、新城、天野地域でも活躍している。

(問い合わせ先)

四郷地域交流センター
「ともがき」
かつらぎ町広口1197
電話 0736-25-0002



議会だより

かつらぎ

Gikai 2018.11 (平成30年)

発行 和歌山県かつらぎ町議会
編集 議会だより編集特別委員会

79号



主な内容

議会の新体制決まる 2ページ

だいじょうぶか？ 町財政 7ページ

一般質問 町民のおもいを届ける60分 10ページ

子ども議会開催される 20ページ

UD

FONT 79号から
読みやすさと分かり
やすさを追求したユ
ニバーサルデザイン
に字体を変更し
ました。

平和への祈りを込めたお餅まき(平和祭)

新堀行雄議長、雑賀増己副議長 選出



副議長 雑賀 増己



議長 新堀 行雄

7月22日投開票されたかつらぎ町議会議員選挙によって、新しい議員が当選し、7月30日の本会議で常任委員会や特別委員会、一部事務組合議会など新体制が決まった。

厚生文教常任委員会

委員	溝北 好一
副委員長	藤本 憲一
委員	雑賀 増己
委員	宮井 健次
委員	大原 清明
委員	福岡久二子
委員	福井 強太

住民福祉課、健康推進課、教育総務課、生涯学習課を所管している。



総務産業常任委員会

委員	小林 総一
副委員長	松岡 宏行
委員	東芝 弘明
委員	赤阪 岩男
委員	浦中 隆男
委員	氏岡 誠

企画公室、会計課、総務課、税務課、産業観光課、建設課、地籍調査室、上下水道課および花園地域振興課を所管している。



議会の新体制決まる

組合議会関係

一部事務組合と広域連合は、市町村の合同事務を行う特別地方公共団体であり、議会が構成されている。これらの議会議員は、各市町村議員の中から選出される。

伊都消防組合議会議員

新堀 行雄
小林 総一

伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合議会議員

宮井 健次

橋本伊都衛生施設組合議会議員

新堀 行雄

大原 清明
氏岡 誠

伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合議会議員

藤本 憲一

橋本周辺広域市町村圏組合議会議員

新堀 行雄

東芝 弘明
小林 総一

和歌山県後期高齢者医療広域連合議会議員

大原 清明

議会運営委員会

議会運営について協議し、提出議案の承認および日程の調整などを行っている。

委員長	大原 清明
副委員長	氏岡 誠
委員	雑賀 増己
〃	宮井 健次
〃	浦中 隆男
〃	溝北 好一
〃	松岡 宏行

議会だより編集特別委員会

「議会だより」を編集・発行している。今議会から「議会広報編集特別委員会」の名称を変更した。

委員長	東芝 弘明
副委員長	小林 総一
委員	氏岡 誠
〃	溝北 好一
〃	藤本 憲一
〃	松岡 宏行
〃	福井 強太

広報広聴特別委員会

住民に開かれた議会を推進するため、広報・広聴に取り組む。今議会から「広聴特別委員会」の名称を変更した。

委員長	福岡久二子
副委員長	大原 清明
委員	雑賀 増己
〃	宮井 健次
〃	赤坂 岩男
〃	浦中 隆男

地方交付税

1億2000万円増額

9月会議(9/6~20)	
人事	4件
予算	11件
決算	12件
条例	1件
契約	1件
諸報告	3件
意見書	1件
一般質問	9人

9月会議

9月会議は、交付税と各種事業費の決定、精神障害者の旅客運賃等の割引を求める意見書などの質疑が行われ、全て可決した。

一般会計補正予算

交付税の増額

問 地方交付税が1億2379万2000円増額になった要因は、**【会計課長】** 当初前年度よりも5400万円減額されるという予算を組んだが、社会福祉費の中の障害児保育の単位費用が拡充された。県内30自治体のうち8自治体が前年度より交付税が伸び、その中で5000万円以上伸びた自治体は本町を含め5市町あった。

問 財政調整基金の取崩額は4億4400万円だったが、2億3900万円を基金に戻し、決算剰余金を7600万円積み立てられ

たのはなぜか。

【会計課長】 交付税の増額があったので基金に戻すことができ、決算剰余金も積み立てることができた。財政調整基金の残高は7億7174万円程度になる見込み。



課題のある天野診療所

国民健康保険事業
特別会計補正予算

国保税の抑制に

問 1億1682万6000円の繰越金が

あったのはなぜか。決算剰余金として7300万円積み立てられたのはなぜか。

【健康推進課長】 前年度の国保の医療費支出が予想以上に下回っていた。また前期高齢者交付金が多かった。その結果として1億円以上の繰越となった。こ

のうち7300万円を基金に積み立てることができ、2億2000万円程度の残高になる見込み。

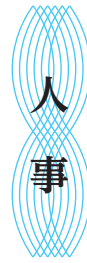
問 これだけ基金があれば、国保税の抑制

を図ることができたのではないか。
【健康推進課長】 一人あたり医療分が5900円昨年度よりも減額できたので、基金から取り崩すことはしなかった。

補正予算

会計名		補正額	補正後の予算総額
一般会計		1億2554万9000円	99億2688万6000円
特別会計	シビックセンター	0円	7056万2000円
	国民健康保険事業	1億1673万6000円	29億317万7000円
	国民健康保険天野診療所事業	0円	868万9000円
	後期高齢者医療事業	376万2000円	5億4552万8000円
	介護保険事業	7618万9000円	27億9614万1000円
	下水道事業	176万1000円	5億4336万3000円
	花園地域交流推進施設運営事業	0円	6049万5000円
	花園守口ふるさと村運営事業	300万0000円	2446万4000円
	花園梁瀬簡易水道事業	114万8000円	533万4000円
水道事業会計	収益的・資本的収入	△6万3000円	5億3062万3000円
	収益的・資本的支出	△31万5000円	7億5382万2000円

7月会議 (7/30)	
選挙	7件
人事	3件
契約	1件



7月会議

次の方々を委員に選任することに同意した。

監査委員 (任期4年)

澤本 昌利氏 (再)
(66歳・西沢田)



赤坂 岩男氏 (新)
(69歳・下天野)



法改正に基づき次の方を教育長に任命することに同意した。

教育長 (任期3年)

池田 八主雄氏 (新)
(66歳・移)



精神障害者の旅客運賃等の割引を求める意見書

概要

障害者の自立や社会参加促進のために、民間企業の努力により鉄道やバスを始めとする交通機関の運賃割引制度が設けられている。しかし、多くは身体障害者及び知的障害者を対象とするものであり、精神障害者を対象とするものは少ない。平成28年4月には障害者差別解消法が施行され、「障害を理由とする差別の解消を推進し、もって全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的とする」ことが求められる。その中で、今回は精神障害者も、同様の割引を求めるように国から事業者へ働きかけることを求める意見書が議員から提案され、賛成多数で可決された。

意見書に対する質疑

問 民間の企業努力として負担をかけるのではなく、国の法整備として求めていくべきでは。

【提出者】 その通りであるが、意見書のお願いを優先した。

問 意見書案の「全国調査で、精神障害者の多くは就労が困難で、在宅の精神障害者の大半が家族と同居し親はほとんどが年金生活者で高齢化により経済的支援力が弱まっている

等の実態が報告されている。」とあるが、町内の実態は。
【提出者】 実態をふまえていない。
問 実態とかけ離れた部分について、そのまま提出すれば議会の資質を問われるのでは。
【提出者】 事實は調査していない。

賛否が分かれた意見書

件名	結果	議員名													
		新堀	雑賀	宮井	東芝	大原	赤坂	浦中	氏岡	福岡	溝北	小林	藤本	松岡	福井
精神障害者の旅客運賃等の割引を求める意見書	12対1で可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

(注) 新堀行雄議員は、議長のため採決には加わらない。 ○は賛成 ×は反対

トピックス

花園守口ふるさと村

昨年の11月、職員のみによる運営連絡会議で花園守口ふるさと村の共同運営廃止が確認された。町職員による公金の横領が10年以上におよんでいたことを踏まえ、損失補てんとし、本町が守口市に300万円を支払うことで合意した。

残された課題は、事業の終結のために協定書と覚書を廃止すること、守口市が予算を組んでいない平成30年度の赤字補てん分をどうするかなどである。本町と守口市の友好都市は存続され、新しい形態は協議することになっている。

平成29年度

教育委員会
報告に
対する質疑すすまない
放課後の子育て支援

教育委員会は、平成29年度の55事業に対し、教育委員会及び外部評価委員による評価を行い「教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価に関する報告」を議会に提出した。

児童館・学童保育
の課題は

問 笠田ひまわりキッズの建て替えはどうか。

【教育総務課長】 建て替えることが一番の解決方法だと認識している。財源を確保して建て替えを決定したい。

問 放課後児童健全育成事業で登録者数、笠田65人・妙寺94人の大きな差の原因は。子どもの貧困が関係しているのでは。

【教育総務課長】 原因を把握していない。

問 妙寺公民館に併設している、妙寺児童館の閉館時間は午後5時なので、共働き家庭

が増えているなか子育て支援できるよう午後6時まで開館してほしい。

【生涯学習課長】 検討したい。

問 子ども会活動の最大の問題は何か。
【生涯学習課長】 子ども

もの人数が減少し、育成会の方々の人数も減っているなかで、子ども会活動が難しくなっている。子ども会離れもある。合併なども考えていかないと。

文化財事業拠点は

問 「川上酒文化伝承館」が廃止され、文化財保護・活用における拠点施設がなくなつたことについてどう考えているのか。

【生涯学習課長】 未利用施設の活用や施設の設置も視野に入れて考える。

支援学級の充実

問 昨年も子ども議会が提案されたが、

【教育総務課長】 笠田・妙寺小学校には司書資格のある人を配置しているが、中学校には配置していない。限ら

れた財源の中でどのように充実するか苦慮している。

問 特別支援教育支援員事業で課題のある子どもの実態を把握しなければ、具体的な対策や人的対策がとれないのでは。

【教育総務課長】 学校で支援の必要な子どもは把握しており、教職員が指導計画を作成し対応している。



改築計画のない丁ノ町児童館

子どもの貧困対策は
実態把握含めすすんでいない

問 町長と教育委員会が協議する総合教育

会議で昨年議会が提言した子どもの貧困をなぜ協議しなかったのか。議会を軽視しているのでは。

【教育総務課長】 総合教育会議ではかつらぎ町教育大綱を協議した。子どもの貧困は今後協

議したい。

学校給食事業

問 給食の食物アレルギー対策について具体的な対応は。

【教育総務課長】 対象の子どもが除去対応を行う。もしくは、家庭からおかずを持参する。

平成29年度決算
監査委員に
対する質疑

だいじょうぶか？ 町財政
經常収支比率 103.2%



概要

財政の硬直化で經常収支比率が増加して、不足分を基金で対応。要因は歳入で地方交付税などが減少。歳出ではこれも園運営委託費や伊都消防組合負担金などが増加。また開発公社解散に伴う起債の償還金は1億2000万円。

問 井本町長就任以来、經常収支比率は

91・5%から103・2%と11・7%も増加しており、現町政もその責任が問われているのではないか。

【監査委員】 事業の優先順位を見極め、スクラップアンドビルドの徹底、収納率の向上などあらゆる手法を用い、自主財源の確保が必要だ。

総合的な

徴収調整を

問 徴収率では、町

税が0・08ポイント上昇し、公営住宅使用料が0・19ポイント下がったのは、総合的に徴収するための担当職員を税務課に配置していたのを止めたからではないか。

【監査委員】 配置によって成果はあったが、

本来の担当に分かれたかと思っっている。このことが影響しているかどうかは、把握できていない。

住宅新築資金等

貸付事業の今後は

問 住宅新築資金等

貸付事業は、償還する必要性と同和対策事業としての意義を踏まえ今後の方向は。

【監査委員】 事業の趣旨を踏まえ、県の補助金を活用して債権放棄もあり得る。

特別会計

「花圃の里」運営

問 昨年の課題は、

審査・指導のため専門的な知識を持った職員の配置を検討することであった。今年度もそのまま課題となっているが、監査の段階でどのように扱ったのか。

【監査委員】 通常の職

員でもできると思われる。それ以上については、執行権のこともあり踏み込んでいない。

水道事業会計

悪質滞納者に給水停止処分

概要

平成29年度決算は、総収益4億1275万1000円、総費用3億4702万6000円で純利益6572万5000円。企業債残高は9億2078万3000円で近年増加傾向にある。水道料金の現年徴収率は98・30%で前年より0・32ポイント増。

問 当年度純利益

は前年度比2361万2000円の収益増の理由は。

【監査委員】 有水量が、家庭用以外で

前年度比104・63%伸び、有収率が80・38%と2・33ポイント増加したことだ。

問 当年度から

つらぎ町水道事業給水条例に基づいて給水停止措置を実施したとあるが、その実態は。

【監査委員】 悪質滞納者に限って実施した。

決算審査特別委員会

委員長	小林 健一
副委員長	宮井 健次
委員	雑賀 増己
〃	浦中 隆男
〃	福岡久二子
〃	松岡 宏行



次の方々を委員に選任、推薦することに同意した。

公平委員会委員

(任期4年)

松本 公望氏(再)
(76歳・佐野)



佐藤 恵氏(再)
(68歳・下天野)



山本 武美氏(再)
(58歳・滝)



人権擁護委員会候補者

(任期3年)

浦中 みつる氏(再)
(62歳・花園梁瀬)



追跡

あの一般質問は
どうなった？



台風などによる被災後の支援について

(家屋被害を中心とした対応) 平成29年12月会議

Q 家財等の廃棄物収集はしてくれないのか。
A 災害廃棄物処理計画を策定し、対応できる体制を目指す。

その後

本年8月に処理計画を策定済み。収集は被害状況に応じて対応する。

Q 被災者対策(災害別支援策)マニュアル作成を。
A 被災者対応マニュアルを作成していく。

その後

支援体制一覧を作成済み。さらに検討し改正予定。

Q なぜ災害ボランティア募集をしないのか。
A 募集や登録は町社協と連携を取り進めていく。

その後

町社協(県社協)への登録を募集中。現在5人登録。

Q 町独自の災害義援金制度を立ち上げるべきでは。
A 立ち上げに何ら支障ない。

その後

被害状況を見て、義援金を募集する。



浸水して使えなくなった家財

町の対応について一言

災害が立て続けに起こっており、今後いつ大災害が本町で起こっても不思議ではない。待たなしの対応が求められている。

お知らせ

妙寺防災コミュニティセンター開館

経過

平成29年2月8日から、地域防災拠点としての活用を主たる目的として、妙寺公民館南側の大ホール改築工事がスタートした。平成30年3月26日に完成予定であった。しかし、自然災害などにより二度の工事契約変更についての議案が議会へ提出され、可決となり工事期間が変更された。

質疑の中では、近年多発する自然災害から町民の方の命を守るためにも避難所等として必要な施設であり、早期完成を求める声も多く挙げられていた。



使用時間

火曜日～日曜日

午前9時～午後12時

午後1時～午後5時

午後6時～午後10時

※使用には事前申請が必要で、直接お問い合わせください。

妙寺公民館

かつらぎ町妙寺

445番地の1

☎ 22-6668

有線 24812

「議会だより かつらぎ」表紙写真を募集しています



内容 町内で撮影された人物やイベントの写真

方法 住所・氏名・連絡先やタイトルなどを記入しメールなどで応募が可能です

詳しくは かつらぎ町議会事務局

住所：〒649-7192 かつらぎ町丁ノ町2160番地

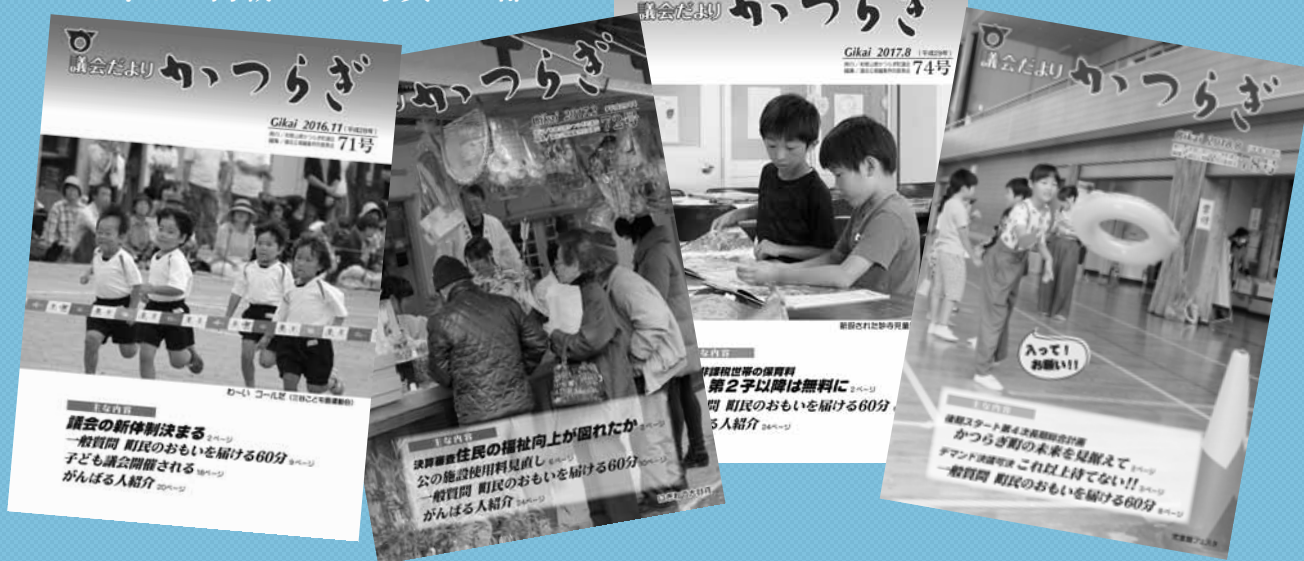
電話：0736-22-0300(代) FAX：0736-22-0604

ホームページ：<http://www.town.katsuragi.wakayama.jp/gikai/>



ケイタイからも応募が可能です。
あなたの記念の一枚！お待ちしております。

今まで掲載された写真の一部



一般質問

町民のおもいを届ける60分



井本町長

一般質問は、議員が事前に提出した通告書に基づいて、町政に関する提案や質問を行うもので、持ち時間は一人60分。なお、記事は、質問者の責任において作成されたものである。



ページ	質問事項	質問議員
11	災害弱者の個別計画策定を	松岡宏行
12	本町の基金(貯金)は、いくらあれば適正か	溝北好一
13	英語の教科化で大事なことは	福岡久二子
14	新興住宅地を優先に防火水槽設置を	藤本憲一
15	防災行政無線導入に向けて見積もりを	小林総一
16	子どもの安全を守るブロック塀対策、体育館(避難所)への空調設置を	宮井健次
17	買い物ができるようコミバス発着時間の変更を	浦中隆男
18	待機児童を生まないようにしてほしい	東芝弘明
19	転入者の悩みの一つ。合葬墓等の検討は	赤阪岩男

一般質問席

災害弱者の個別計画策定を

町長 迅速に対応する



松岡 宏行 議員

問 災害時には訓練したことしかできない。自然災害の発生をとめることはできないが、過去の災害から学ぶことで次の被害を最小限にする努力はできると言うが。町長の考えは。

町長 事前に対応できることと対応が困難なことがある。あらゆる災害に向けて取り組みたい。

問 西日本豪雨災害の岡山県、広島県、愛媛県で視覚障害者協会等に約1410人が所属するなか、避難者6人のみで、災害弱者の課題が浮き彫りになった。3県の市町村の8割以上で、災害発生時

に自力避難が困難な高齢者や障害者等の災害弱者への支援者や避難先を定める「個別計画」の策定が完了していない。国の指針は①全体計画策定②要支援者名簿の作成③要支援者名簿の活用④個別計画の策定⑤地域の共助力の向上で、本町の取り組みは。

総務課長 ②まで個別計画はできていない。作成すべく準備中。

問 課題のある人を特定し、どのように避難誘導していくことが個別計画。具体的な訓練により災害時に生命・財産を守れる。今後の個別計画作成は。

町長 迅速に対応していく。

報から搜索場所を特定し、人員や機材を集中させることができた。27年の鬼怒川決壊の水害で、県や市が行方不明者の人数のみ公表で、無事確認に時間を要し、自衛隊等との情報共有が遅れ、確認後も搜索が続く事態を招いた。個人情報保護か公益性をふまえて公表か。

町長 災害時の個人情報外部提供で、要支援者は事前に了解を得ることができ。最終的に行方不明者の搜索は時間との競争で、家族もいない場合もあるので、公表せざるを得ない。

問 行方不明者の公表は町民と共有するため、一定の議論も含めながら町民の理解を得ることが大事。

愛媛県大洲市が配布したハザードマップを契機に、市内の三善地区が要支援者などを書き込んだ避難マップを

作成したことで、地域の共助の体制や力量が深まり、死傷者なしという大きな教訓。地域防災の組織力を向上するには、大洲市のように具体的なテーマを基に取り組むことしかない。毎年開催している自主防災組織の連絡協議会総会で、要配慮者の個別計画の作成と訓



中飯降自治区・紀北農芸高校・農業大学校 合同防災訓練(平成27年)

練を提案することで、多くの課題に取り組めるのでは。

町長 総会に限らず、普段から具体的行動の訓練も含め定期的に協議あるいは自主防災組織間の連携に取り組む必要がある。

本町の基金(貯金)は、いくらあれば適正か

町長 財政調整基金として20億円あれば



溝北好一 議員

問 経済の動きにより市町村の税収が大きく左右される。また、頻繁に発生する災害により予測もしない被害に、お金が必要以上にかかる時、全国の都道府県市町村は個々の自治体で自ら住民を守るため基金を増やす動きがでている。本町の基金の種類は。

【会計課長】 大きく分類すると4基金に①財政調整基金。家庭での貯金に当たる。災害や緊急時に活用②減債基金。町の借入金の計画的返済基金③特定目的基金。例えば庁舎の建設目的などの基金、現在14の特定目的基金がある④定額運用基金。

本町の場合は物品調達基金がある。

問 貯金に該当する財政調整基金の4月1日現在は。

【会計課長】 29年に3億6100万円取り崩し、前年より2億4680万円減の8億4972万2000円になる。

問 なぜ、大きく減じたのか。

【会計課長】 人口減などにより、当初計画より交付税が大きく減少。

問 そのための財政調整基金であるわけだが、他に14ある特定目的基金は。

【会計課長】 ①堀口晃教育振興基金②文化財保護基金③地域福祉基金④北本宗春聴覚障害者福祉事業基金⑤地域食料供給施設整備基金⑥まちづくり基金⑦公立学校施設整備基金⑧ふれあい会館施設整備

基金⑨ふるさとかつらぎ基金(ふるさと納税にかかる寄付金)⑩定住促進住宅整備基金⑪災害対策基金⑫庁舎建設基金⑬ふるさとの森づくり基金⑭かつらぎ西パークングエリア上り線地域振興施設整備基金である。

問 本町の重要なオリジナル事業の数々であるが。

【町長】 特に財政調整基金は13億から14億近くあったが、今は取り崩しの時期。30年度は、目的基金も取り崩しての予算編成である。

問 目的基金は、目的を明確に基本をぶれない活用を願う。

財政調整基金は、しっかりとめる必要があると考えるが、家庭でも、災害や事故・病气等予期せぬ時のために年収の2割程度が必要かと。企業でも行政でも同じと考えるが。

【会計課長】 財政調整基金の適正額は、決まっていない。基準もない、会計担当課として十数億円の基金確保が目標である。

【町長】 私が就任してピーク時13億円の後半。

地方交付税の減少・開発公社の解散があり収支のバランスがとれない状況下、歳出の削減が避けられない現在、後世に大きな負担を残さない意味では、20億円程度の見通しを持つ。

財政調整基金の状況

(単位：千円)

区分	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
財政調整基金積立金	134,191	129,396	155,557	191,486	114,200	51,019
財政調整基金繰入金	143,000	207,000	138,600	411,000	361,000	418,000
年度末残高	1,376,683	1,299,079	1,316,036	1,096,522	849,722	482,741
前年度からの増減		△77,604	16,957	△219,514	△246,800	△366,981

会計課資料

英語の教科化で大事なことは

【教育長】 学びのよろこびを特に大切にしたい



福岡 久二子 議員

問 小学校で今行われている英語（正確には外国語）活動と、平成32年度から5・6年生で実施される教科としての英語との違いはどこにあるか。

【教育総務課長】 英語活動は、予備知識がなくても児童が楽しめる内容であるのに対し、教科としての英語は「積み上げ」を意識。教科書が使われ、読み書きが加わり、テストと評価もある。

問 これまでの取り組みと教科化への準備の内容は。

【教育総務課長】 平成14年度からALT（外国語指導助手）の導入、

平成23年度から5・6年生で年間35時間の英語活動を全面实施。平成32年度からは5・6年生は英語が教科となり年70時間、3・4年生は英語活動が年35時間の全面实施となる。今年度から2年間は移行期間で、専門性の高い英語の指導教員を1人配置して町内各小学校を回っている。

問 現場での課題と行政の支援は。

【教育総務課長】 小学校教員の英語力・指導力向上のための研修をしている。この8月末の研修には43人が参加した。全小学校教員の70%に当たる。

問 子どもたちは楽しんで英語を学習しているという報告だが、



新学習指導要領対応(5・6年)小学校外国語教材(文部科学省)

教師たちはどうか。通常、学校教育は資格を持った教員によって行われるが、新しく始まる英語の授業は学級担任がその主体者となっている。担任の負担は大きい。文部科学省の求める英語教育を実現しようとすれば、もっと少人数のクラスでないと不可能だ。条件の整わない中で、重い責任のある教員の本音や意見をとらえるため調査をすべきではないか。

【教育長】 教員の不安は聞いているが、研修や実践を積み重ね、意欲的に取り組んでくれている。町内の小学校にいる120人ほどの教職員一人一人との面談を予定している。調査よりも私自身の耳で聞かせてもらう。文科省の用意した英語専科教員では担任が育たないので、本町では専科教員ではなく、担任が責任持って授業ができるように、配置した

指導教員を活用したい。

問 小学校の英語の教科化ということについて、一番大事にしていきたいのはいくつかあるか。

【教育長】 一つ目は、英語教育が「親しむ」から「学ぶ」へ変わったということ。二つめは、英語を通じて多様な性に触れ、子どもたちの人生の豊かさにつながる。三つ目は、英語を学ぶのが楽しいということを特に大切にしたい。

※ その他 手話通訳者雇用について、平成29年12月の一般質問答弁に関わって、再度町長に質問した。



新興住宅地を優先に防火水槽設置を

町長 当面は消防水利が
乏しい所を優先したい



藤本 憲一 議員

問 町民の命、財産を守る消防施設のなかで一番初動活動に適しているのが防火水槽である。

町は、毎年2基程度の工事を行っているが、設置場所はどのように決めているのか。

【総務課長】 基本的には、自治区、消防団からの要望を町で精査し優先順位を決めている。ただし、消防水利が140メートル以内がない所が基本である。

問 最近妙寺北部、笠田中部に新興住宅が増えている。住宅の配置が年々かわってきている、そういう所を重点的に計画できないか。

【総務課長】 今現在、特に山間部を中心に消防水利のない所に設置を進めている。

問 消火栓設置は毎年10基程度実施している。同一水系の所で同時に消火栓を使うと水圧が低下する。さらに冬場であれば池や用水路にも水が少ない、ぜ



消防施設の中で初動活動に適している防火水槽

ひ新興住宅地に防火水槽設置を優先しては。
【町長】 防火水槽については、十分に町全域に配置されていないのが現状だ。水道管がある地域は消火栓でも十分初期消火に対応できる。まずは、消火栓もない、また消防水利が乏しい所へ設置していきたい。

大容量の防火水槽

設置は可能か

問 町内の防火水槽は40トン級が主である。40トンの場合は15分程度で空になる、そこで60トン、80トン級の水槽設置は。

【総務課長】 可能であるが、工事費も増え町の負担も増える。

問 工事は深く掘削するため周辺の復旧、

附帯工事で工事額を上げていく。そこで、新設道路に先行的に水槽を入れれば、余分な工事がなくなりその分大容量水槽が設置できるが。

【建設課長】 先行的に水槽をいれることはできるが、自動車荷重を考えた設計になり、少し工事額が割高となる。

防火水槽の点検、整備と長寿命化

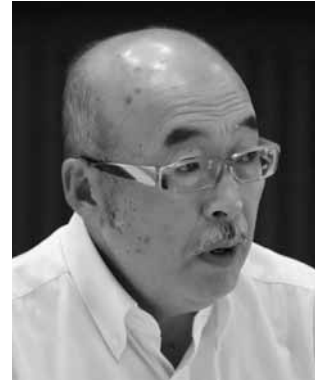
問 最近の水槽は耐震構造型であるが、昭和の時代の水槽は打継ぎがあるため漏水が心配だ。既設の水槽を大事に使っていくための補修、また長寿命化の考えは。

開け水の確認もしている。漏水は内張り補修で対応している。これからの繰り返し整備、補修を続けて行くことになる。

【町長】 消防団が年一回点検している。埋設型水槽はマンホールを

防災行政無線導入に向けて見積もりを

町長 補助制度の確認と研究をする



小林 総一 議員

問 町の防災メールへの登録者数と携帯所持者数は。

【総務課長】 1975人で、1万4000人程度である。

問 防災メールと同一内容の情報を発信できるエリアメールは、平成23年9月から利用できた。携帯所持者全員に送れるエリアメールの実績は。

【総務課長】 先般の9月4日、台風21号の時に初めて活用した。

問 こんな便利なツールをなぜ今まで利用しなかったのか。

【町長】 これまでも活用すべきであった。

問 情報伝達は単に伝えることと伝わることは大きな違いがある。メールも便利であるが生の声ではない。避難指示を出しても避難しないと云われるが、町長が生の声で、命令調で話せば危機感があり伝わる。これができるのは防災行政無線だ。県下で唯一導入していない本町でも以前2業者から見積りを取った。事業費10億円強（戸別受信機全戸配布）で、15%負担。維持費年間430万円から1000万円強であった。維持費が高いとして断念した。橋本市は保守委託、修繕、電気代を入れて平均623万円であった。維持管理費の差が大きい。一度同一条件で数社から見積りを取ったらどうか。

【町長】 防災無線の必要性は分かる。補助制度が変わり、維持管理費等も含めて研究したい。

(市町村災害対策本部) 同報系親局

屋外拡声器

戸別受信機

防災行政無線の概要

防災行政無線とは
親局と屋外拡声子局を無線でつなぎ、情報を迅速に生の声で提供できる。防災の緊急情報伝達、平常時は行政情報の広報として利用できる。子局と親局との通話もできる。戸別受信機では降雨時でも家の中で聞くことができる。本町では、中継局2カ所、子局60〜76カ所必要。



問 研究と見積りを取るのとは違う。見積りを取って比較検討してはどうか。金がないなら戸別受信機の一部負担という方法もある。

【町長】 補助制度の確認と全体研究をし、その上で実施できるものなら実施したい。

町の障害者法定雇用率 未達成 2人不足

問 本町での障害のある人の雇用実人員と雇用時の手帳や判定書での確認状況は。

【総務課長】 実人員3人で、手帳で確認している。

問 公共団体の法定雇用率は2・5%であるが、クリアしているのか。

【総務課長】 クリアす

問 いつまでに雇用率を達成させるのか。

【町長】 手帳を受けられるであろう職員に判定医の判定を受けてもらう。達成できない場合は採用を検討する。

には6人の雇用が必要。手帳1級の人は2人カウントとなるので4人となり、2人不足である。

子どもの安全を守るブロック塀対策、 体育館(避難所)への空調設置を

町長 検討する



宮井 健次 議員

問 災害における児童・生徒の安全対策、とりわけ緊急度の高い①ブロック塀対策②体育館(避難所)への空調設置についてお尋ねする。

①ブロック塀対策―文部科学省の指示による点検の本町の調査結果は。

【教育総務課長】 危険と思われるブロック塀は学校を中心に半径500メートル以内(学校敷地内含む)で、小学校165カ所、中学校96カ所、合計261カ所。

問 改修のための補助制度はつくらないのか。

【町長】 検討する必要があると思っている。

問 ②体育館(避難所)への空調設置―町の避難所になっている施設で空調設備のあるのは何カ所か。

【総務課長】 61カ所のうち41カ所。

問 環境省のハンドブックによると「暑さ指数」31度以上は、運動は原則中止。特に子どもは中止すべきと指針を出している。学校の体育館は避難所にもなっており優先的に空調施設を設置すべきではないか。

【町長】 相当大きな経費が必要なので、直ちにというのは難しい。

※総務省の「緊急防災減災事業債」を使えば町の負担は30%で済む。ぜひ活用を。

町道の崩落事故に対する損害賠償請求について

問 5月からの大雨によって町道丁ノ町2号線が崩落した。その際、耕作者の柿畑が流入した土砂によって多大な被害を受けた。5月の大雨当初から崩落の危険を訴え町に対策を要望したが、不十分な対応しかなかった。耕作者は、青年就農の補助金で始めた40代の青年でようやく軌道に乗り始めた矢先の事故だ。町に損害賠償したいと申し込むと、「想定外の自然災害」は賠償保険の対象外といわれた。なぜか。

【町長】 今回初めてのこと。個々の過失の有無について検討する必要がある。

まとめ この他に県立医大紀北分院の在り方、特に医師不足について質問した。

町道丁ノ町2号線の崩落現場



買い物ができるようコミバス発着時間の変更を

町長 検討したい



浦中隆男 議員

問 コミュニティバス以外の交通手段の検討状況は。

【総務課長】 町長から経済比較と利便性について検討するよう指示を受けているが、検討を始めた段階である。

問 新たな交通手段は、いつぐらいに見通しが立つのか。

【総務課長】 現時点では明確な答えができない。

問 「コミバスに乗って買い物に行きたいけど、帰りのバスまでの時間が短すぎて、ゆっくり買い物できない」との声がある。現在の運行のままでも発着時間を調整するゆとりはある。すれば買い物などの利用が増加するのではないのか。

【総務課長】 新たな交通手段への切り替えができれば、買い物

ができる時間を確保するダイヤを組んで行きたい。
【町長】 買い物や病院は、一定の時間を確保しないと利用出来ないので検討したい。



伊都消防署前を発着する河南コースのコミュニティバス

公共施設建設には

もっと調査研究を

問 新たな施設が完成しても使い勝手が悪いとか、不具合があるなど、たびたび感じる

【町長】 残念ながら中には利便性に問題のあるものがある。設計にもっと注力する必要があるというふうに感じている。設計図書を完成する過程で、余りにも丸投げみたいな形が原因ではないかなと思っています。今は設計について完成を見据え設計業者に的確に伝えていくことが必要と思っている。

ことがある。設計事務所に丸投げしているのではないのか。

いろいろな事例も調査研究するなど、後々改修の必要がないよう、専門の職員を配置し、完成まで責任を持って対応する体制をつくる必要があるのではないのか。

和泉市との交流促進を

問 和泉市には設備の整ったスポーツ施設がある。本町でもパークゴルフ場がオープンする。両市町の施設を相互に利用することで交流の促進ができるか。

【町長】 今後、和泉市と協議を進めスポーツ交流や公共施設の相互利用等も含めて、友好都市の交流発展をしていけたらと思っています。

待機児童を生まないようにしてほしい

町長 役場の職員を派遣してでもなくしたい



東芝弘明 議員

問 佐野こども園は、2歳児と3歳児が定員を超え、三谷こども園は、1歳児から5歳児まで定員を超えている。三谷は現在、110・5%、佐野は98・8%となっている。9月現在、新たに入所を希望しているのは。

【教育総務課長】 計10人。佐野で9人、内七口歳児7人、1歳児1人、2歳児1人、三谷はゼロ歳児1人となっている。全員を受け入れるのは困難。

問 こども園の運営を民間に任せるなかで、国際比較でも日本の保育士の賃金は安くなり確保が困難になった。

この状況下で待機児童を生まないためにどうすべきなのか。
【教育総務課長】 保育士の確保が課題。かつらぎ福祉会は、職員の確保と産休、育休への職員補充という形でパート職員も雇用し、大学との連携やピンポイントの声かけも行ってきている。教育委員会も協力しているが、確保に苦慮している。

問 妙寺と丁ノ町に元の保育所がある。特に丁ノ町保育所には駐車場もあり、開園費用もそんなにからない。佐野も三谷も大規模園として課題を抱えている。もう一つこども園をつくる考えは。

問 もう1園こども園をつくるのが、少子化対策のバロメーターになるのでは。
【町長】 今の問題は、職員の確保で乗り切れる。ただ、生まれる子どもの絶対数が増える

事態になれば、こども園2園で抱え切れない事態も考えられる。役場も保育に当たる職員の確保に努め、役場の職員を派遣してでも待機児童をなくしたい。



閉鎖した丁ノ町保育所を3つ目のこども園に

問 笠田中学校の元寄宿舎は、東南海・南海地震が起こったときに、西の民家に向かって倒壊しないか。

【建設課長】 まず耐震診断をして地震で耐えられるかだ。次に構造耐力および経年劣化による低下、および立地条件等を勘案して耐力度調査を行う。耐震診断と耐力度調査を行っているないので、現状ではわからない。

問 一般質問をしているのに、町が建物の撤去も何もしないで、地震で倒壊して被害を及ぼしたら、町の責任

笠田中学校の元寄宿舎、撤去を

【教育長】 指摘のとおり。は極めて重大になるのでは。

問 どうやって安全を確保するのか。

【町長】 撤去には、町単独の大きな費用が伴う。西のブロック塀については一定の財政支援があるので、一体的に撤去するとどうなるかを考える。常識的には、木造ではないので横倒しは考えにくい。南側の鉄骨造がコンクリート板による外壁なので、専門家の意見も聞いて判断をしたい。

転入者の悩みの一つ。合葬墓等の検討は

町長 容易な話しではないが視野に入れて考えていきたい



赤坂岩男 議員

問 町霊園墓地管理また永代使用の実態。
【住民福祉課長】 空き区画が31。29年度の返還が12。
問 ロッカー式納骨壇の設置、合葬式墓、合葬墓と多様なニーズがある。合葬墓等が日本全国で検討されている。移住者、永住者として町内へ転入された方や、また団塊の世代者の大きな悩みの一つである。
【町長】 どこへ設置するのかまた一定の範囲の合意が必要。将来のこととして、容易な話しではないが、今の状況で、視野に入れながら考えていきたい。

問 若い世代が子育ての中で楽しく遊べる公園設置。
【生涯学習課長】 若い方々のニーズに合う公園を目指して、整備をしていきたい。
【教育長】 若いお母さん方のご希望はよくわかる。
問 学校内から放送設備については。
【教育長】 通学路などの安全安心を確保することは大変大事で放送設備の用意も大事である。
問 町内の案内板、また現在地がどこかわからないという方もいる。
【産業観光課長】 案内の設置に当たり隣接市町とも連携し、創意工夫をし、随時実施していきたい。
【企画公室長】 道路インフラ整備されるにつれて、車も非常に増え、必要箇所もいくつかある。

台風21号の実態について

町長 復旧には1億円から1.5億円かかる

問 本町の最終報告はできないと思うが実態は。
【町長】 樹木の倒壊による電線破断、関電・N T T柱の倒壊、多くの地域停電被害や、道路の不通、電気は解消に向かっている。これは想定であった。ただ携帯用鉄塔の機能消失、固定電話でも配線が切断され、両方不通の事態が生じた。道路、インフラ被害も相当あり、復旧には1億円から1.5億円かかる状況である。
問 孤立状態は。
【総務課長】 順次解消してきている。
問 通行止めの箇所は。
【建設課長】 9月9日

1.5億円かかる

時点より通行止め箇所も増えている。順次開通しているが、現在解除のめどは立っていない。

問 今回の状況から要望ということはできるのか。
【町長】 修復について

電線だけでなくN T T、光ファイバーも同時に同じ、事業者と協議をする必要がある。

問 町石道の通行は。
【産業観光課長】 通行が不能である。

問 発電機を必要とした場所、保有発電機はどうか。
【上下水道課長】 8カ所に8台設置したが事業所には1台しかない。



台風21号で電柱が倒れ、道路がまだ通行止め
 (平成30年10月2日現在)

平成30年8月26日に本会議場で子ども議会が開催された。
町長、教育長並びに各課長に、妙寺・笠田中学校の生徒議員が町政に関わる質問を行った。

向けた願い

議長



いきしょういちろう
吉岐祥一郎
妙寺中学校



おかもと ももか
岡本 百香
避難場所

- 問** 避難場所にマンホールトイレの設置を
答 先ずは空調設備、トイレを検討したい



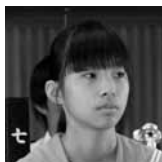
くすもと りお
楠本 理央
避難訓練

- 問** 空き缶炊飯器、段ボールベッドなど実際に作ってみる体験講習会を
答 将来的には考えていかなければ



つばい はるか
坪井 瞭河
防災公園を

- 問** 救出活動拠点、ボランティア活動拠点、生活物資の集積拠点などに利用できる防災公園を
答 防災を考え整備する



さいとう さき
齊藤 沙紀
観光振興

- 問** 町内企業に観光客用の商品開発を
答 先ずは3カ所の道の駅運営の充実に努めたい



きたやま じんせい
北山 仁晴
観光振興

- 問** 町外の人に観光ルート提案コンペの企画を
答 観光ルートのコンペ企画は検討したい



うえばやし さくら
上林 さくら
空き家の活用

- 問** 借主が改装しインスタに載せることで知名度を上げる活用法は
答 茅葺の家を宿泊施設にと、町事業で検討中

中学生による町政への質問は、頭の柔らかさが表れている提案であった。我々のような頭の硬い人

質問や提言を通して将来の夢や希望について考えるという目的は素晴らしい。子どもたちもそれに応えて現状に合った適切な質問をしていた。再質問でももう少し突っ込んだやり取りがあっても良かったと思う。町としてはもう少し夢や希望が持てる余裕のある回答が欲しかった。

質問内容がテーマも含め具体的で中学生らしいユニークな視点で我々にも参考になる。ただ、気になるのは、傍聴者が少ないことだ。

議員から見た
子ども議会

かつらぎ町子ども議会

まちの未来に

議長



こばやし めい
小林 明以

笠田中学校



かいの この
海野 琴乃

複合型公園を

問 西部公園に人目を引くかきおうじオブジェの設置を

答 オブジェではなくシンボルツリーを考えている



うすづき りゅうと
薄月 隆人

森林資源の活用

問 町営企業で山の一括管理と販売を

答 当面は国補助金を受け森林組合で山の管理を継続していく



ゆば そうた
弓庭 颯太

サークル活動

問 小中学生が曜日別に施設を利用するサークル活動の実現化を

答 多様なニーズに応えるのは少し難しい



やなぎさわ けんしん
柳澤 建臣

ゆるキャラ活用

問 全国的に有名なキャラクターとコラボできないか

答 全国的に知ってもらえるため引き続き検討



てらした ひろと
寺下 博登

串柿のPR祭り

問 販売数の拡大のため串柿PR祭りの開催を

答 食用干し柿の販売を道の駅で取り組んでいる



おかもと ゆうき
岡本 雄輝

紀の川イベント

問 紀の川をテーマにした定期的なイベント開催を

答 将来の観光集客の意味で考えたい

用語説明

・インスタグラム
写真を共有できるアプリ

・ゆるキャラ
地域起こしのPRなどに使用するマスコット

・コラボ
共同作業という意味



間では考えられない提案があり、楽しく聞かせてもらった。特に避難生活体験訓練、マンホールトイレ、インスタグラム活用、公園のオブジェ、ゆるキャラのコラボなど実に中学生らしい発想に感動した。

すばらしい提案なのに、町長の答弁は希望も夢もない、町長の真面目な性格が表れていた答弁であったのが残念。

総務産業常任委員会

9月7日委員会を開催し、今後2年間の委員会運営の基本方針、調査研究課題などを審議した。

調査研究課題決定

改選後初めての委員会を開催し、「積極的に当局の説明を求め、調査研究・政策提言を行い、執行部とともに施策を推進していく。」ことを基本方針として確認した。

重点的に取り組む課題として①防災・減災の現状と対応②農業振興策③都市計画の見直し④上下水道施策（下水道普及率の向上、上水道の広域化）とした。この4項目以外にも財政問題や新たに出てきた課題にも積極的に取り組み、議会活性化を図り、この2年間を充実した委員会にしたいこととした。



いざという時のために排水ポンプ車を使った訓練に励む町職員

「精神障害者の旅客運賃等の割引を求める意見書提出を求める要望書」について、審議し、賛成議員で意見書を本議会に提出することとなった。障害者制度における精神障害者除外は、不合理であり他の障害者と同様に交通運賃割引が適用されるべきだという意見が出された。

意見書審議

厚生文教常任委員会

9月10日委員会を開催し、意見書と今後の取り組みを審議をした。

今後の取り組み

今後2年間で、町長へ提出の提言書（子どもの貧困に対する提言）について、安全安心の子育て、子どもの貧困実態把握等の具体的な行動を求めていく。県立紀北分院の実態と役割について、取り組みことこの意見が出された。



全議員研修

和歌山県町村議会全議員研修会

8月1日、上富田文化会館で研修会が開催された。

講演 「どうなる？ 今後の日本政治」

講師 政治評論家 有馬晴海氏



議会だより編集特別委員会

平成30年度 町村議会広報研修会



「研修を活かした紙面作りを」と意気込む編集委員

10月9日、東京で開催された町村議会広報研修会に参加した。

レイアウトの基本を紙面に生かす

「レイアウトの基本原則は、強弱、整列、近接、反復の四つです」

アートディレクターの筒井美希氏は、そう言った。この原則を紙面に生かせば、分かりやすいレイアウトができる。

筒井氏の講義は「デザインの手でもっと伝わる議会広報誌に」というものだった。

「文字情報を非言語情報である写真やイラスト、アイコンに置きかえると、読者に分かりやすく伝わる」

目から鱗が落ちた。これ以外に「伝わる文章の書き方」「議会広報のクリニック」という2本の講義も行われた。東京で行われる研修会では、大学教授や作家、記者や編集者、デザイナー、カメラマンなどが登場する。聞かされたに新しい発見がある。

一生懸命

紙面を作る

選挙後、委員会とは新体制になった。分かりやすく、伝わる紙面へ。委員一同の思いはここにある。率直な感想をお寄せいただきたい。

広報広聴特別委員会

9月18日に委員会を開催した。これまでの活動の成果と今後の取り組みについて協議した。

町民に議会の内容を知らせる広報活動と、町民の意見を聴き議会活動に生かす広聴活動を目的に、次の5項目の活動に取り組むことを決定した。

開かれた議会を目指して

① 議事録のインターネット公開：町議会HPへ一般質問の議事

- ② 議会のインターネット配信：映像配信の調査研究。
- ③ 議会モニター制度：モニター12人が活動中。
- ④ 住民懇談会：各種団体と懇談。今年度は3団体を予定。
- ⑤ 町民アンケート：委員会活動の後半で取り組む。

議会豆知識

議案提出から採決まで

議案は、町長及び議員から本会議に提出される。提出議案には、予算案や人事案、条例案、工事契約案などがある。

議案提案後、議員による調査を行い、後日、質疑(3回まで)と討論を行い採決する。

議会傍聴

事前に申し込む必要はなく誰でもできます。12月会議は、12月上旬からの予定です。具体的な日程は、議会事務局にお問い合わせください。

議会だよりへの意見募集

はがきや手紙で24ページ下欄記載の住所に送るか、もしくは議会ホームページの「問い合わせホーム」から送信してください。意見については、紙面に掲載することがあります。